

自民党・市民クラブ花岡みや議員が 代表質問を行いました。

2022年3月3日

1. 西成特区構想等について

1 西成特区構想の継続についてはあいりん地域での取組の好影響を区内全域に拡げ、**区のイメージアップ**を着実に図るなど、**子育て世帯の増加につながる施策を展開してもらいたい**と問うたところ、松井市長より、今後も「西成が変われば大阪が変わる」という思いを持って、引き続き、一層の取り組みを進めていくという答弁だった。

2 空き家対策・密集市街地整備について本市における空き家対策や密集市街地整備について、どのように取り組んでいくのか問うたところ、市長より、今後とも、市民の安全・安心確保の観点から、**全市的な課題として着実に推進していく**という答弁だった。

2. 2025年日本国際博覧会について

1 会場に來られない人々が万博を体験できるように博覧会協会が実施する**バーチャル万博**などでも**新しい技術を活用**することが重要ではないかと問うたところ、市長より、大阪ハピリオンの外観や出展内容を開催1,000日前などの節目のタイミングで発信するなど、人々の話題性や注目度を高め、多数の来場者で賑わう万博に繋げたいという答弁だった。

2 万博開催に向けた交通アクセスについて市民の生活や物流といった経済活動とも両立させる円滑な対策に取り組むのか問うたところ、市長より、万博来場者の安全かつ円滑な来場を実現するため、道路や鉄道・バスなどのアクセスについて、具体的な検討段階との答弁だった。

3 北港テクノポート線の事業費増嵩については徹底した予算管理とコスト削減が求められることに対して市長の見解を問うたところ、**これ以上事業費を増やすことなく整備効果をしっかりと発揮するよう、徹底して取り**

組んでいくとの答弁だった。

4 淀川左岸線2期を万博開催時のシャトルバスの暫定ルートとして利用できるのかを問うたところ、市長より、**定時性の効果など、万博来場者の利便性の向上のため、暫定利用できるよう対応してまいる**との答弁だった。

5 淀川左岸線2期事業に係る巨額な財源確保について国との調整を問うたところ、市長より、**国に対して国費の確保を働きかけるとともに、本市の負担を軽減できるようあらゆる手段を講じてまいる**との答弁だった。

3. 女性の視点を踏まえた災害避難所対応について

1 **女性特有の配慮が足りないことで不便を感じている課題に対して女性の視点を踏まえた避難所運営がなされるよう**問うたところ、市長より、避難生活における女性の安心・安全の確保に向けた、より実効性の高い訓練を実施するとともに、各区における実施状況や創意工夫した内容などを適時把握し、共有するよう指示をし、女性の災害対応力が向上するよう取組みについても検討・実施していくとの回答だった。

4. IRについて

1 MCE機能と誘致目的 2 来訪者数、売上の変動性
3 民間事業者への公金投入 4 IR推進に係る意思決定

5. 人口減少問題について

1 今後の人口減少対策 2 人口減少と企業等の誘致

6. 新型コロナウイルス感染症対策について

1 小児への接種については、小児のための専用相談窓口を設置すべき
2 保健所体制の強化

7. Osaka Metroの不動産事業等について

8. 学校選択制について

9. 女性の活躍促進について



〈 結文 〉

大阪市の人口は増加している状況ではあるが、2045年には現在の274万人から250万人へと人口減少が予想されている。特に、私の地元である大阪市西成区においては都心部に近いが都心ではない、いわゆるインナーシティと言われる地域となり、大規模開発が行われるという機会も少なく、都市問題だけではなく社会問題も多く抱えており、特に、人口減少が顕著に進んでいる。そのような地域でも**企業誘致や、子育て支援、空き家密集市街地対策などで一人でも多くの方に定住の場所として選んでいただけるような施策を大阪市において作成し、しっかりと進めていただきたい**。また、ここ数年地方自治において**EBPM(証拠に基づく政策立案)**を推進する動きが広がっている。大阪市も政策の根拠や成果を意識するという事は行政として当たり前のことであるが、データを重視しながら政策課題と政策、期待される成果や因果関係、政策の成果を強く意識して効果的な政策運営を行なっていただきたい。

JIMIN SIMIN REBORN VoL35で実施した「IR誘致」に関するアンケート結果の一部をご紹介します。

大阪(夢洲)にIR・カジノを誘致することについて

賛成 44.5% 55.5% 反対